

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	平成 29 年 4 月 30 日
報告者	小林 勝
助成団体名 (所属団体名)	一般社団法人 セレンディップ
団体住所	〒 520-0833 滋賀 都道府県 大津市晴嵐1-8-1 晴嵐ビル2階
団体電話番号	077 - 531 - 1786
代表者 (助成対象者)	代表理事 小林 勝
助成対象事業	貧困、不登校、発達障害等生きづらさを抱えた方の居場所・生活訓練事業
事業（助成）期間	平成 27 年 6 月 ~ 平成 29 年 3 月
事業費総額	386,579 円
助成金総額	700,000 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は最小限度に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

I. 事業実施日程

27年度

事業準備。27年3月より実施。3月は利用者の参加なし。

28年度

5月 27日、31日

6月 6日、14日、16日、21日、24日、28日、30日

7月 4日、7日、12日、14日、19日、21日、26日、28日

8月 4日、9日、23日、30日

9月 13日

12月 12日

第2期

3月17日、24日、31日

※12月に一旦事業を終了し、内容を修正して第2期を平成29年2月から実施。

II. 参加人数

27年度：0人

28年度：第1期（見学：5名 参加人数：3名 参加延べ人数：24名）

第2期（参加人数：9名 参加延べ人数：12名）

28年度計 見学人数：5名 参加人数：12名 参加延べ人数：36名

※28年度は、27年度から引き続き、長期間の参加ができる居場所事業を11月まで行い。参加者が利用を終了したところで一旦終了し、29年の2月から単発でも参加できる事業として3回行った。

III. 実施の内容

ニート、ひきこもり、不登校などのしんどさを抱えた若者。そのなかで「何もしていない。でも何かしたい。始めたい人」を対象に生活と働くを学ぶプログラムを実施。

第1期は、週2日の半年間、職員がマンツーマンで本人の取り組みたいこと、課題にあわせて、食生活の自己診断や自己表現などをテーマにプログラムを実施。また終了後や期間中に進学、就職などの目標があれば、それに合わせた具体的に進路相談を実施した。

第2期では、対象は変えずに、単発で気軽に参加できる場として7回開催し、12名が参加した。相談支援からの参加者が多く参加した。ネットで稼ぐ方法など、ひきこもりながら、収入を得る方法を考えるなどのプログラムも実際に仕事をしている方を講師に呼び行った。

3、事業成果

プログラム参加者は、発達障害や不登校を経験してきたなどの本人の抱えるしんどさがあり、現在コミュニケーションが苦手、卒業後どこにも所属していない、学校になじめない、集団で行動することが苦手と感じている参加者が多かった。プログラムを通じて参加者に居場所の安心感を提供することができた。参加者のしんどさを、本人、相談支援者、保護者と共有しながら支援を行うことで、参加者の体調の浮き沈みや、突発的な行動に振り回されずにプログラムを提供することができた。

進路に具体的な目標がある参加者については、具体的な進路相談を行い、本人の進路の具体的な行動の一助になることができた。

また、第2期では単発で行うことで、参加しやすくなり参加者が増えた。またプログラムを通して、ネットで稼ぐための具体的な仕事や時間単価、ひきこもりながらできることを考えることで、自分の生活や、社会との関わり方、生活に必要な金を考えるプログラムを実施することができた。

4、今後の課題など

参加者が多くは集まらなかった。セレンディップの事業において、潜在的なニーズは感じているので、本人や保護者を含め利用したい、見学したいと思わせる広報の方法に工夫が必要だった。

参加につながるのは、相談支援から紹介された事例であり、本人や保護者からの問い合わせ、見学については参加につながらなかった。保護者からの見学については、本人の困難さの自覚や自己理解に乏しく、事業を説明したうえで、体験、利用に至らないケースが多かった。本人が本事業を利用したくない、必要ないと思うことはどうしようもないが、利用することで身につくこと、プログラムの楽しさなど、利用したいと思わせるような工夫が必要と感じた。

発達障害の大学の合理的配慮の整備など、学校や学齢期のしんどさを抱える若者への対応の機運が高まっている。学校やセレンディップのような学校以外の場所でも本人のペースで通うこと、学ぶことができる場所が増えればと考える。